

今展科技股份有限公司
及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告
民國106及105年第2季

地址：新北市三重區中興里重新路五段646號14樓
電話：(02)29998313

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、	封 面	1		-
二、	目 錄	2		-
三、	會 計 師 核 閱 報 告	3		-
四、	合 併 資 產 負 債 表	4		-
五、	合 併 綜 合 損 益 表	5		-
六、	合 併 權 益 變 動 表	6		-
七、	合 併 現 金 流 量 表	7~8		-
八、	合 併 財 務 報 表 附 註			
	(一) 公 司 沿 革	9		一
	(二) 通 過 財 務 報 告 之 日 期 及 程 序	9		二
	(三) 新 發 布 及 修 訂 準 則 及 解 釋 之 適 用	9~13		三
	(四) 重 大 會 計 政 策 之 彙 總 說 明	13~24		四
	(五) 重 大 會 計 判 斷、估 計 及 假 設 不 確 定 性 之 主 要 來 源	24		五
	(六) 重 要 會 計 項 目 之 說 明	24~46		六 ~ 二 六
	(七) 關 係 人 交 易	46~47		二 七
	(八) 質 抵 押 之 資 產	47		二 八
	(九) 重 大 或 有 負 債 及 未 認 列 之 合 約 承 諾	47		二 九
	(十) 重 大 之 災 害 損 失	-		-
	(十一) 重 大 之 期 後 事 項	-		-
	(十二) 其 他	48~49		三 十
	(十三) 附 註 揭 露 事 項			
	1. 重 大 交 易 事 項 相 關 資 訊	49~50		三 一
	2. 轉 投 資 事 業 相 關 資 訊	50、55		三 一
	3. 大 陸 投 資 資 訊	50、56~57		三 一
	(十四) 部 門 資 訊	50		三 二

會計師核閱報告

今展科技股份有限公司 公鑒：

今展科技股份有限公司及其子公司民國 106 年及 105 年 6 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 106 年及 105 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，以及民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表、民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日合併權益變動表與合併現金流量表，業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報表之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

本會計師係依照審計準則公報第 36 號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，故無法對上開合併財務報表整體表示查核意見。

依本會計師核閱結果，並未發現第一段所述合併財務報表在所有重大方面有違反證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」而須作修正之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

會計師 李 振 銘

李振銘



會計師 劉 建 良

劉建良



證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0920123784 號

金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 1000028068 號

中 華 民 國 106 年 8 月 10 日

民國 106 年 6 月 30 日及 105 年 12 月 31 日及 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	106年6月30日 (經核閱)		105年12月31日 (經查核)		105年6月30日 (經核閱)	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%
流動資產							
1100	現金及約當現金 (附註六)	\$ 250,248	29	\$ 249,354	30	\$ 294,895	35
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產 (附註七)	1,512	-	974	-	-	-
1150	應收票據 (附註九)	1,749	-	2,879	-	2,426	-
1170	應收帳款 (附註九)	284,424	34	341,686	40	329,263	39
1200	其他應收款 (附註九)	522	-	597	-	295	-
130X	存貨 (附註十)	101,110	12	109,340	13	99,603	12
1410	預付款項	8,845	1	7,335	1	7,584	1
1476	其他金融資產 (附註十二)	61,172	7	9,553	1	319	-
1479	其他流動資產	249	-	316	-	342	-
11XX	流動資產總計	<u>709,831</u>	<u>83</u>	<u>722,034</u>	<u>85</u>	<u>734,727</u>	<u>87</u>
非流動資產							
1543	以成本衡量之金融資產 (附註八)	-	-	-	-	-	-
1600	不動產、廠房及設備 (附註十三)	90,074	11	84,363	10	79,114	9
1802	電腦軟體	1,798	-	1,758	-	2,779	-
1840	遞延所得稅資產 (附註二一)	10,166	1	8,152	1	9,785	1
1915	預付設備款	38,971	5	27,705	3	15,691	2
1920	存出保證金 (附註二四)	3,494	-	3,443	1	3,600	1
15XX	非流動資產總計	<u>144,503</u>	<u>17</u>	<u>125,421</u>	<u>15</u>	<u>110,969</u>	<u>13</u>
1XXX	資 產 總 計	<u>\$ 854,334</u>	<u>100</u>	<u>\$ 847,455</u>	<u>100</u>	<u>\$ 845,696</u>	<u>100</u>
負債及權益							
流動負債							
2100	短期借款 (附註十六)	\$ 60,425	7	\$ -	-	\$ -	-
2120	透過損益按公允價值衡量之金融負債 (附註七)	4,176	1	2,340	-	972	-
2170	應付帳款 (附註十四)	131,609	15	178,905	21	147,485	17
2200	其他應付款 (附註十五)	86,605	10	63,394	7	102,625	12
2230	本期所得稅負債 (附註二一)	4,707	1	5,817	1	6,240	1
2320	一年內到期應付公司債 (附註十七)	174,418	20	-	-	-	-
2399	其他流動負債	269	-	799	-	98	-
21XX	流動負債總計	<u>462,209</u>	<u>54</u>	<u>251,255</u>	<u>29</u>	<u>257,420</u>	<u>30</u>
非流動負債							
2530	應付公司債 (附註十七)	-	-	172,816	20	171,203	20
2640	淨確定福利負債 (附註十八)	3,443	-	3,447	1	3,323	1
25XX	非流動負債總計	<u>3,443</u>	<u>-</u>	<u>176,263</u>	<u>21</u>	<u>174,526</u>	<u>21</u>
2XXX	負債總計	<u>465,652</u>	<u>54</u>	<u>427,518</u>	<u>50</u>	<u>431,946</u>	<u>51</u>
權益 (附註十九)							
股本							
3110	普通股股本	195,304	23	195,304	23	195,304	23
3150	待分配股票股利	7,812	1	-	-	-	-
3100	股本總計	<u>203,116</u>	<u>24</u>	<u>195,304</u>	<u>23</u>	<u>195,304</u>	<u>23</u>
3200	資本公積	<u>128,474</u>	<u>15</u>	<u>128,474</u>	<u>15</u>	<u>128,285</u>	<u>15</u>
保留盈餘							
3310	法定盈餘公積	30,566	4	26,685	3	26,685	3
3320	特別盈餘公積	13,063	1	-	-	-	-
3350	未分配盈餘	32,616	4	82,994	10	67,218	8
3300	保留盈餘總計	<u>76,245</u>	<u>9</u>	<u>109,679</u>	<u>13</u>	<u>93,903</u>	<u>11</u>
其他權益							
3410	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	(18,985)	(2)	(13,063)	(1)	(2,749)	-
3490	員工未賺得酬勞	(168)	-	(457)	-	(993)	-
3400	其他權益總計	<u>(19,153)</u>	<u>(2)</u>	<u>(13,520)</u>	<u>(1)</u>	<u>(3,742)</u>	<u>-</u>
3XXX	權益總計	<u>388,682</u>	<u>46</u>	<u>419,937</u>	<u>50</u>	<u>413,750</u>	<u>49</u>
負債與權益總計		<u>\$ 854,334</u>	<u>100</u>	<u>\$ 847,455</u>	<u>100</u>	<u>\$ 845,696</u>	<u>100</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：王琴賢



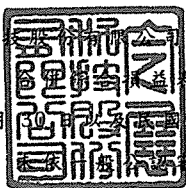
經理人：王琴賢



會計主管：任若琳



今展科技股份有限公司及子公司



民國 106 年及 105 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，並未查核)

單位：新台幣仟元，惟每股
(虧損) 盈餘為元

代 碼		106年4月1日至6月30日		105年4月1日至6月30日		106年1月1日至6月30日		105年1月1日至6月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4100	銷貨收入	\$ 205,148	100	\$ 237,337	100	\$ 400,867	100	\$ 472,915	100
5110	銷貨成本 (附註十及二十)	150,427	73	176,452	75	295,368	74	350,479	74
5900	銷貨毛利	54,721	27	60,885	25	105,499	26	122,436	26
	營業費用 (附註二十及二七)								
6100	推銷費用	20,735	10	24,356	10	40,849	10	48,594	10
6200	管理費用	16,382	8	18,110	8	32,883	8	36,991	8
6300	研究發展費用	9,147	5	3,141	1	17,537	5	5,378	1
6000	營業費用合計	46,264	23	45,607	19	91,269	23	90,963	19
6900	營業淨利	8,457	4	15,278	6	14,230	3	31,473	7
	營業外收入及支出 (附註二十)								
7190	其他收入	420	-	681	-	680	-	1,446	-
7020	其他利益及損失	1,384	1	1,284	1	(20,478)	(5)	(3,024)	(1)
7050	財務成本	(956)	-	(792)	-	(1,751)	-	(1,320)	-
7000	營業外收入及支出合計	848	1	1,173	1	(21,549)	(5)	(2,898)	(1)
7900	稅前淨 (損) 利	9,305	5	16,451	7	(7,319)	(2)	28,575	6
7950	所得稅利益 (費用) (附註二一)	(1,105)	(1)	(3,685)	(2)	1,227	-	(5,778)	(1)
8200	本期淨 (損) 利	8,200	4	12,766	5	(6,092)	(2)	22,797	5
	其他綜合損益								
	後續可能重分類至損益之項目								
8361	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	3,818	2	(5,978)	(2)	(5,922)	(1)	(6,976)	(2)
8300	本期稅後其他綜合損益 (稅後淨額)	3,818	2	(5,978)	(2)	(5,922)	(1)	(6,976)	(2)
8500	本期綜合損益總額	\$ 12,018	6	\$ 6,788	3	(\$ 12,014)	(3)	\$ 15,821	3
	每股 (虧損) 盈餘 (附註二二)								
9750	基 本	\$ 0.41		\$ 0.64		(\$ 0.30)		\$ 1.14	
9850	稀 釋	\$ 0.40		\$ 0.55		(\$ 0.30)		\$ 1.03	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：王琴賢



經理人：王琴賢



會計主管：任若琳





今展利公司

民國 106 年 6 月 30 日
(僅經核閱 準則查核)

單位：除每股股利為新台幣元
外，餘係新台幣千元

代碼	股	本	保	留	盈	計	其	他	權	益	項	目
	普通	資本	公積	特別	盈餘	未分配	國外營運機構	財務報表換算	員工未賺得酬勞	合計	權	益
	股本	公積	公積	公積	公積	公積	之兌換差額	金額	(\$ 1,845)	合	計	總額
	\$ 195,484	\$ 123,173	\$ -	\$ 20,316	\$ 99,616	\$ 119,932	\$ 4,227			\$ 2,382	\$ 440,971	
A1	105 年 1 月 1 日餘額											
B1	104 年度盈餘分配	-	-	6,369	(6,369)	-	-	-	-	-	-	-
B5	提列法定盈餘公積	-	-	-	(48,826)	(48,826)	-	-	-	-	(48,826)	-
C5	現金股利—每股 2.5 元	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D1	發行可轉換公司債認列權益組成部分	-	5,323	-	-	-	-	-	-	-	5,323	-
D3	105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日淨利	-	-	-	22,797	22,797	-	-	-	-	22,797	-
D3	105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	(6,976)	-	-	(6,976)	(6,976)	-
D5	105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	22,797	22,797	(6,976)	-	-	(6,976)	15,821	-
N1	股份基礎給付	-	(211)	-	-	-	-	-	852	852	641	-
T1	註銷員工權利股票	(180)	-	-	-	-	-	-	-	-	(180)	-
Z1	105 年 6 月 30 日餘額	\$ 195,304	\$ 128,285	\$ -	\$ 26,685	\$ 67,218	\$ 2,749	(\$ 2,749)	(\$ 993)	(\$ 3,742)	\$ 413,750	-
A1	106 年 1 月 1 日餘額	\$ 195,304	\$ 128,474	\$ -	\$ 26,685	\$ 82,994	(\$ 13,063)	(\$ 13,063)	(\$ 457)	(\$ 13,520)	\$ 419,937	-
B1	105 年度盈餘分配	-	-	-	3,881	(3,881)	-	-	-	-	-	-
B3	提列法定盈餘公積	-	-	-	-	(13,063)	-	-	-	-	-	-
B5	現金股利—每股 1.0 元	-	-	13,063	-	(19,530)	-	-	-	-	(19,530)	-
B9	股票股利—每股 0.4 元	-	-	-	-	(7,812)	-	-	-	-	-	-
D1	106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日淨利	-	-	-	-	(6,092)	-	-	-	-	(6,092)	-
D3	106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	(5,922)	-	-	(5,922)	(5,922)	-
D5	106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	(6,092)	(5,922)	-	-	(5,922)	(12,014)	-
N1	股份基礎給付	-	-	-	-	-	-	-	289	289	289	-
Z1	106 年 6 月 30 日餘額	\$ 195,304	\$ 128,474	\$ 13,063	\$ 30,566	\$ 32,616	\$ 76,245	(\$ 18,985)	(\$ 168)	(\$ 19,153)	\$ 388,682	-

後附之附註係本合併財務報告之一部分。



董事長：王景賢



經理人：王景賢

會計主管：任若琳

今展科技股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		106年1月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日
	營業活動之現金流量		
A10000	稅前淨(損)利	(\$ 7,319)	\$ 28,575
A20010	收益費損項目		
A20100	折舊費用	9,842	6,813
A20200	攤銷費用	956	1,064
A20300	呆帳迴轉利益	(165)	-
A20400	透過損益按公允價值衡量之金融商品之淨損失	1,568	831
A20900	財務成本	1,751	1,320
A21200	利息收入	(456)	(941)
A21900	股份基礎給付酬勞成本	289	641
A22500	處分及報廢不動產、廠房及設備損失	4	51
A23700	存貨跌價及呆滯損失(回升利益)	2,610	(409)
A24100	未實現外幣兌換淨損失	16,444	10,644
A30000	營業資產及負債淨變動數		
A31110	持有供交易之金融資產	(270)	-
A31130	應收票據	1,130	784
A31150	應收帳款	41,178	23,063
A31180	其他應收款	394	600
A31200	存 貨	5,735	23,402
A31230	預付款項	(1,510)	(2,184)
A31240	其他流動資產	67	53
A32150	應付帳款	(41,798)	(45,763)
A32180	其他應付款	6,398	(5,855)
A32230	其他流動負債	(530)	(55)
A32240	淨確定福利負債	(4)	32
A33000	營運產生之現金流入	36,314	42,666
A33100	收取之利息	449	941

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		106年1月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日
A33300	支付之利息	(\$ 104)	(\$ 497)
A33500	支付之所得稅	(1,897)	(12,656)
AAAA	營業活動之淨現金流入	<u>34,762</u>	<u>30,454</u>
	投資活動之現金流量		
B02700	購置不動產、廠房及設備價款	(23,710)	(15,778)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	2	298
B03700	存出保證金增加	(51)	(224)
B04500	購買無形資產	(996)	(333)
B06500	其他金融資產增加	(51,619)	(4)
B06700	其他非流動資產增加	(6,641)	(4,866)
BBBB	投資活動之淨現金流出	<u>(83,015)</u>	<u>(20,907)</u>
	籌資活動之現金流量		
C00100	短期借款增加	60,425	34,903
C00200	短期借款減少	-	(146,060)
C01200	發行可轉換公司債	-	179,960
C09900	限制員工權利新股買回成本	-	(180)
CCCC	籌資活動之淨現金流入	<u>60,425</u>	<u>68,623</u>
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	<u>(11,278)</u>	<u>(11,850)</u>
EEEE	現金及約當現金淨增加數	894	66,320
E00100	期初現金及約當現金餘額	<u>249,354</u>	<u>228,575</u>
E00200	期末現金及約當現金餘額	<u>\$ 250,248</u>	<u>\$ 294,895</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：王琴賢



經理人：王琴賢



會計主管：任若琳



今展科技股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

今展科技股份有限公司（以下稱「本公司」）於 90 年 2 月設立，主要銷售各類電感及保護元件。

本公司股票自 103 年 6 月起經財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心核准，於該中心之興櫃股票櫃檯買賣；並於 104 年 5 月轉上櫃買賣。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 106 年 8 月 10 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 首次適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）認可並發布生效之國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）（以下稱「IFRSs」）

除下列說明外，適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及金管會認可並發布生效之 IFRSs 將不致造成合併公司會計政策之重大變動：

IFRS 2「股份基礎給付」之修正

「2010-2012 週期之年度改善」修正 IFRS 2，改變既得條件及市價條件定義，並增列績效條件及服務條件定義。該修正釐清績效條件所訂之績效目標得按合併公司或同一集團內另一個體之營運（非市價條件）或權益工具之市價（市價條件）設定。該績效目標之設定得與合併公司整體或部分（例如某一部門）績效有關，而達成績效目標之期間則不得長於服務期間。此外，該修正並釐清股價指數目標因同時反映合併公司本身與集團外其他企業之績效，故非屬績

效條件。由於股份基礎給付協議之條件屬市價條件、非市價條件或非既得條件將有不同之會計處理，前述修正預計將影響 106 年以後給與之股份基礎給付協議。

證券發行人財務報告編製準則之修正

該修正除配合金管會認可並發布生效之 IFRSs 新增若干會計項目及非金融資產減損揭露規定外，另配合國內實施 IFRSs 情形，強調若干認列與衡量規定，並新增關係人交易及商譽等揭露。

該修正規定，其他公司或機構與合併公司之董事長或總經理為同一人，或具有配偶或二親等以內關係者，除能證明不具控制或重大影響者外，係屬實質關係人。此外，該修正規定應揭露與合併公司進行重大交易之關係人名稱及關係，若單一關係人交易金額或餘額達合併公司各該項交易總額或餘額 10% 以上者，應按關係人名稱單獨列示。

此外，若被收購公司於合併後之實際營運情形與收購時之預期效益有重大差異者，該修正規定應附註揭露。

106 年追溯適用前述修正時，係增加關係人交易之揭露，請參閱附註二七。

- (二) 107 年適用之證券發行人財務報告編製準則及金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）將認可之國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）（以下稱「IFRSs」）

<u>新發布／修正／修訂準則及解釋</u>	<u>IASB 發布之生效日(註1)</u>
「2014-2016 週期之年度改善」	註 2
IFRS 2 之修正「股份基礎給付交易之分類與衡量」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 4 之修正「於 IFRS 4『保險合約』下 IFRS 9『金融工具』之適用」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 9「金融工具」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「強制生效日及過渡揭露」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 15「客戶合約之收入」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 15 之修正「IFRS 15 之闡釋」	2018 年 1 月 1 日
IAS 7 之修正「揭露倡議」	2017 年 1 月 1 日
IAS 12 之修正「未實現損失之遞延所得稅資產之認列」	2017 年 1 月 1 日
IAS 40 之修正「投資性不動產之轉換」	2018 年 1 月 1 日
IFRIC 22「外幣交易與預收付對價」	2018 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註 2：IFRS 12 之修正係追溯適用於 2017 年 1 月 1 日以後開始之年度期間；IAS 28 之修正係追溯適用於 2018 年 1 月 1 日以後開始之年度期間。

IFRS 9「金融工具」

金融資產之認列、衡量與減損

就金融資產方面，所有原屬於 IAS 39「金融工具：認列與衡量」範圍內之金融資產後續衡量係以攤銷後成本衡量或以公允價值衡量。IFRS 9 對金融資產之分類規定如下。

合併公司投資之債務工具，若其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，分類及衡量如下：

1. 以收取合約現金流量為目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以攤銷後成本衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益認列於損益。
2. 藉由收取合約現金流量與出售金融資產而達成目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益與兌換損益亦認列於損益，其他公允價值變動則認列於其他綜合損益。於該金融資產除列或重分類時，原先累積於其他綜合損益之公允價值變動應重分類至損益。

合併公司投資非屬前述條件之金融資產，係以公允價值衡量，公允價值變動認列於損益。惟合併公司得選擇於原始認列時，將非持有供交易之權益投資指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產除股利收益認列於損益外，其他相關利益及損失係認列於其他綜合損益，後續無須評估減損，累積於其他綜合損益之公允價值變動亦不重分類至損益。

合併公司暫以 106 年 6 月 30 日持有之金融資產與當日所存在之事實及情況，初步評估以下金融資產之分類與衡量將因適用 IFRS 9 而改變。

1. 以成本衡量之未上市（櫃）股票投資依 IFRS 9 應改按公允價值衡量。
2. 分類為其他金融資產並按攤銷後成本衡量之債券投資，其原始認列時之合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，且其經營模式係收取合約現金流量，依 IFRS 9 將分類為按攤銷後成本衡量。

IFRS 9 採用「預期信用損失模式」認列金融資產之減損。以攤銷後成本衡量之金融資產、強制透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產、應收租賃款、IFRS 15「客戶合約之收入」產生之合約資產或放款承諾及財務保證合約，應認列備抵損失。若金融資產之信用風險自原始認列後並未顯著增加，則備抵損失係按未來 12 個月之預期信用損失衡量。若金融資產之信用風險自原始認列後已顯著增加且非低信用風險，則備抵損失係按剩餘存續期間之預期信用損失衡量。但未包括重大財務組成部分之應收帳款必須按存續期間之預期信用損失衡量備抵損失。

此外，原始認列時已有信用減損之金融資產，合併公司考量原始認列時之預期信用損失以計算信用調整後之有效利率，後續備抵損失則按後續預期信用損失累積變動數衡量。

合併公司選擇於適用 IFRS 9 金融資產之認列、衡量與減損規定時不重編 106 年度比較資訊，並將揭露適用 IFRS 9 之分類變動及調節資訊。此外，合併公司將揭露 107 年若仍繼續適用現行會計處理，其與適用 IFRS 9 之差異說明。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(三) IASB 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRSs

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註1)
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未 定
IFRS 16「租賃」	2019 年 1 月 1 日
IFRS 17「保險合約」	2021 年 1 月 1 日
IFRIC 23「所得稅之不確定性之處理」	2019 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

IFRS 16「租賃」

IFRS 16 係規範租賃之會計處理，該準則將取代 IAS 17「租賃」及相關解釋。

於適用 IFRS 16 時，若合併公司為承租人，除低價值標的資產租賃及短期租賃得選擇採用類似 IAS 17 之營業租賃處理外，其他租賃皆應於合併資產負債表上認列使用權資產及租賃負債。合併綜合損益表應分別表達使用權資產之折舊費用及租賃負債按有效利息法所產生之利息費用。在合併現金流量表中，償付租賃負債之本金金額表達為籌資活動，支付利息部分則列為營業活動。

對於合併公司為出租人之會計處理預計無重大影響。

IFRS 16 生效時，合併公司得選擇追溯適用至比較期間或將首次適用之累積影響數認列於首次適用日。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具及淨確定福利負債外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活躍市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

(三) 資產與負債區分流動與非流動之標準

流動資產包括：

1. 主要為交易目的而持有之資產；
2. 預期於資產負債表日後 12 個月內實現之資產；及
3. 現金及約當現金（但不包括於資產負債表日後逾 12 個月用以交換或清償負債而受到限制者）。

流動負債包括：

1. 主要為交易目的而持有之負債；
2. 於資產負債表日後 12 個月內到期清償之負債（即使於資產負債表日後至通過發布財務報告前已完成長期性之再融資或重新安排付款協議，亦屬流動負債），以及
3. 不能無條件將清償期限遞延至資產負債表日後至少 12 個月之負債。惟負債之條款可能依交易對方之選擇，以發行權益工具而導致其清償者，並不影響分類。

非屬上述流動資產或流動負債者，係分類為非流動資產或非流動負債。

(四) 合併基礎

本合併財務報告係包含本公司及由本公司所控制個體（子公司）之財務報告。子公司之財務報告已予調整，以使其會計政策與合併公司之會計政策一致。於編製合併財務報告時，各個體間之交易、

帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。子公司之綜合損益總額係歸屬至本公司業主。

子公司明細、持股比率及營業項目，參閱附註十一、附表五及六。

(五) 外 幣

各個體編製財務報告時，以個體功能性貨幣以外之貨幣（外幣）交易者，依交易日匯率換算為功能性貨幣記錄。

外幣貨幣性項目於每一資產負債表日以收盤匯率換算。因交割貨幣性項目或換算貨幣性項目產生兌換差額，於發生當期認列損益。

以公允價值衡量之外幣非貨幣性項目係以決定公允價值當日之匯率換算，所產生之兌換差額列為當期損益，惟屬公允價值變動認列於其他綜合損益者，其產生之兌換差額列於其他綜合損益。

以歷史成本衡量之外幣非貨幣性項目係以交易日之匯率換算，不再重新換算。

於編製合併財務報告時，國外營運機構（包含營運所在國家或使用之貨幣與本公司不同之子公司）之資產及負債以每一資產負債表日匯率換算為新台幣。收益及費損項目係以當期平均匯率換算，所產生之兌換差額列於其他綜合損益。

(六) 存 貨

存貨包括原料、物料、製成品、半成品、在製品及商品。存貨係以成本與淨變現價值孰低衡量，比較成本與淨變現價值時除同類別存貨外係以個別項目為基礎。淨變現價值係指在正常情況下之估計售價減除至完工尚需投入之估計成本及完成出售所需之估計成本後之餘額。存貨成本之計算係採加權平均法。

(七) 不動產、廠房及設備

廠房及設備係以成本認列，後續以成本減除累計折舊及累計減損損失後之金額衡量。

廠房及設備於耐用年限內按直線基礎，對每一重大部分單獨提列折舊。合併公司至少於每一年度結束日對估計耐用年限、殘值及折舊方法進行檢視，並推延適用會計估計變動之影響。

廠房及設備除列時，淨處分價款與該資產帳面金額間之差額係認列於損益。

(八) 電腦軟體

電腦軟體以成本衡量，後續係以成本減除累計攤銷及累計減損損失後之金額衡量。電腦軟體於耐用年限內按直線基礎進行攤銷，並且至少於每一年度結束日對估計耐用年限、殘值及攤銷方法進行檢視，並推延適用會計估計變動之影響。

電腦軟體除列時，淨處分價款與該資產帳面金額間之差額認列於當期損益。

(九) 有形及無形資產之減損

合併公司於每一資產負債表日評估是否有任何跡象顯示有形及無形資產可能已減損。若有任一減損跡象存在，則估計該資產之可回收金額。倘無法估計個別資產之可回收金額，合併公司估計該資產所屬現金產生單位之可回收金額。若共用資產可依合理一致之基礎分攤至現金產生單位時，則分攤至個別之現金產生單位，反之，則分攤至可依合理一致之基礎分攤之最小現金產生單位群組。

可回收金額為公允價值減出售成本與其使用價值之較高者。個別資產或現金產生單位之可回收金額若低於其帳面金額時，將該資產或現金產生單位之帳面金額調減至其可回收金額，減損損失係認列於損益。

當減損損失於後續迴轉時，該資產或現金產生單位之帳面金額調增至修訂後之可回收金額，惟增加後之帳面金額以不超過該資產或現金產生單位若未於以前年度認列減損損失時所決定之帳面金額（減除攤銷或折舊）。減損損失之迴轉係認列於損益。

(十) 金融工具

金融資產與負債於合併公司成為該工具合約條款之一方時認列於合併資產負債表。

原始認列金融資產與金融負債時，若金融資產或金融負債非屬透過損益按公允價值衡量者，係按公允價值加計直接可歸屬於取得或發行金融資產或金融負債之交易成本衡量。直接可歸屬於取得或

發行透過損益按公允價值衡量之金融資產或金融負債之交易成本，則立即認列為損益。

1. 金融資產

金融資產之慣例交易係採交割日會計認列及除列。

(1) 衡量種類

合併公司所持有金融資產種類為透過損益按公允價值衡量之金融資產、備供出售金融資產與放款及應收款。

A. 透過損益按公允價值衡量之金融資產

透過損益按公允價值衡量之金融資產為持有供交易之金融資產。

透過損益按公允價值衡量之金融資產係按公允價值衡量，其再衡量產生之利益或損失係認列於損益。公允價值之決定方式請參閱附註二六。

B. 備供出售金融資產

備供出售金融資產係非衍生金融資產被指定為備供出售，或未被分類為放款及應收款、持有至到期日投資或透過損益按公允價值衡量之金融資產。

備供出售金融資產係按公允價值衡量，備供出售貨幣性金融資產帳面金額之變動中屬外幣兌換損益與以有效利息法計算之利息收入，以及備供出售權益投資之股利，係認列於損益。其餘備供出售金融資產帳面金額之變動係認列於其他綜合損益，於投資處分或確定減損時重分類為損益。

備供出售權益投資之股利於合併公司收款之權利確立時認列。

備供出售金融資產若屬無活絡市場公開報價且公允價值無法可靠衡量之權益工具投資，及與此種無報價權益工具連結且須以交付該等權益工具交割之衍生工具，後續係以成本減除減損損失後之金額衡量，並單獨列為「以成本衡量之金融資產」。該等金融資產於後續能可靠

衡量公允價值時，係按公允價值再衡量，其帳面金額與公允價值間之差額認列於其他綜合損益，若有減損時，則認列於損益。

C.放款及應收款

放款及應收款（包括應收帳款、現金及約當現金及其他金融資產）係採用有效利息法按攤銷後成本減除減損損失後之金額衡量，惟短期應收帳款之利息認列不具重大性之情況除外。

約當現金包括自取得日起 3 個月內、高度流動性、可隨時轉換成定額現金且價值變動風險甚小之定期存款，係用於滿足短期現金承諾。

(2) 金融資產之減損

除透過損益按公允價值衡量之金融資產外，合併公司係於每一資產負債表日評估其他金融資產是否有減損客觀證據，當有客觀證據顯示，因金融資產原始認列後發生之單一或多項事項，致使金融資產之估計未來現金流量受損失者，該金融資產即已發生減損。

按攤銷後成本列報之金融資產，如應收帳款及其他應收款，該資產若經個別評估未有客觀減損證據，另再集體評估減損。應收款集體存在之客觀減損證據可能包含合併公司過去收款經驗，以及與應收款拖欠有關之可觀察全國性或區域性經濟情勢變化。

按攤銷後成本列報之金融資產之減損損失金額係該資產帳面金額與估計未來現金流量按該金融資產原始有效利率折現之現值間之差額。

按攤銷後成本列報之金融資產於後續期間減損損失金額減少，且經客觀判斷該減少與認列減損後發生之事項有關，則先前認列之減損損失直接或藉由調整備抵帳戶予以迴轉認列於損益，惟該迴轉不得使金融資產帳面金額超過若未認列減損情況下於迴轉日應有之攤銷後成本。

當備供出售權益投資之公允價值低於成本且發生大幅或持久性下跌時，係為客觀減損證據。

其他金融資產客觀減損證據包含發行人或債務人之重大財務困難、違約（例如利息或本金支付之延滯或不償付）、債務人將進入破產或其他財務重整之可能性大增或由於財務困難而使金融資產之活絡市場消失。

當備供出售金融資產發生減損時，原先已認列於其他綜合損益之累計損失金額將重分類至損益。

備供出售權益工具投資已認列於損益之減損損失不得透過損益迴轉。任何認列減損損失後之公允價值回升金額係認列於其他綜合損益。備供出售債務工具之公允價值若於後續期間增加，而該增加能客觀地連結至減損損失認列於損益後發生之事項，則減損損失予以迴轉並認列於損益。

以成本衡量之金融資產之減損損失金額係該資產帳面金額與估計未來現金流量按類似金融資產之現時市場報酬率折現之現值間之差額。此種減損損失於後續期間不得迴轉。

所有金融資產之減損損失係直接自金融資產之帳面金額中扣除，惟應收帳款及其他應收款係藉由備抵帳戶調降其帳面金額。當判斷應收帳款及其他應收款無法收回時，係沖銷備抵帳戶。原先已沖銷而後續收回之款項則貸記備抵帳戶。除因應收帳款及其他應收款無法收回而沖銷備抵帳戶外，備抵帳戶帳面金額之變動認列於損益。

(3) 金融資產之除列

合併公司僅於對來自金融資產現金流量之合約權利失效，或已移轉金融資產且該資產所有權之幾乎所有風險及報酬已移轉予其他企業時，始將金融資產除列。

於一金融資產整體除列時，其帳面金額與所收取對價加計已認列於其他綜合損益之任何累計利益或損失之總和間之差額係認列於損益。

2. 權益工具

合併公司發行之債務及權益工具係依據合約協議之實質與金融負債及權益工具之定義分類為金融負債及權益。

合併公司發行之權益工具係以取得之價款扣除直接發行成本後之金額認列。

再取回本公司本身之權益工具係於權益項下認列與減除。購買、出售、發行或註銷本公司本身之權益工具不認列於損益。

3. 金融負債

(1) 後續衡量

除下列透過損益按公平價值衡量之金融負債外，合併公司所有金融負債係以有效利息法按攤銷後成本衡量：

透過損益按公允價值衡量之金融負債係指持有供交易。

持有供交易之金融負債係按公允價值衡量，其再衡量產生之利益或損失係認列於損益。公允價值之決定方式請參閱附註二六。

(2) 金融負債之除列

除列金融負債時，其帳面金額與所支付對價間之差額認列為損益。

4. 可轉換公司債

合併公司發行之複合金融工具（可轉換公司債）係依據合約協議之實質與金融負債及權益工具之定義，於原始認列時將其組成部分分別分類為金融負債及權益。

原始認列時，負債組成部分之公允價值係以類似之不可轉換工具當時市場利率估算，並於執行轉換或到期日前，以有效利息法計算之攤銷後成本衡量。屬嵌入非權益衍生工具之負債組成部分則以公允價值衡量。

分類為權益之轉換權係等於該複合工具整體公允價值減除經單獨決定之負債組成部分公允價值之剩餘金額，經扣除所得稅影響數後認列為權益，後續不再衡量。於該轉換權被執行時，

其相關之負債組成部分及於權益之金額將轉列股本及資本公積－發行溢價。可轉換公司債之轉換權若於到期日仍未被執行，該認列於權益之金額將轉列資本公積－發行溢價。

發行可轉換公司債之相關交易成本，係按分攤總價款之比例分攤至該工具之負債（列入負債帳面金額）及權益組成部分（列入權益）。

（十一）收入認列

收入係按已收或應收對價之公允價值衡量，並扣除估計之客戶退貨、折扣及其他類似之折讓。銷貨退回係依據以往經驗及其他攸關因素合理估計未來之退貨金額提列。

1. 商品之銷售

銷售商品係於下列條件完全滿足時認列收入：

- (1) 合併公司已將商品所有權之重大風險及報酬移轉予買方；
- (2) 合併公司對於已經出售之商品既不持續參與管理，亦未維持有效控制；
- (3) 收入金額能可靠衡量；
- (4) 與交易有關之經濟效益很有可能流入合併公司；及
- (5) 與交易有關之已發生或將發生之成本能可靠衡量。

2. 利息收入

金融資產之利息收入係於經濟效益很有可能流入合併公司，且收入金額能可靠衡量時認列。利息收入係依時間之經過按流通在外本金與所適用之有效利率採應計基礎認列。

（十二）租 賃

當租賃條款係移轉附屬於資產所有權之幾乎所有風險與報酬予承租人，則將其分類為融資租賃。所有其他租賃則分類為營業租賃。
合併公司為承租人

營業租賃給付係按直線基礎於租賃期間內認列為費用。

(十三) 員工福利

1. 短期員工福利

短期員工福利相關負債係以換取員工服務而預期支付之非折現金額衡量。

2. 退職後福利

確定提撥退休計畫之退休金係於員工提供服務期間將應提撥之退休金數額認列為費用。

確定福利退休計畫之確定福利成本（含服務成本、淨利息及再衡量數）係採預計單位福利法精算。服務成本（含當期服務成本）及淨確定福利負債淨利息於發生時認列為員工福利費用。再衡量數（含精算損益及扣除利息後之計畫資產報酬）於發生時認列於其他綜合損益並列入保留盈餘，後續期間不重分類至損益。

淨確定福利負債係確定福利退休計畫之提撥短絀。淨確定福利資產不得超過從該計畫退還提撥金或可減少未來提撥金之現值。

期中期間之退休金成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對本期之重大市場波動，及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

(十四) 股份基礎給付協議

限制員工權利股票係按給與日權益工具之公允價值及預期既得之最佳估計數量，於既得期間內以直線基礎認列費用，並同時調整資本公積－員工認股權。若其於給與日立即既得，係於給與日全數認列費用。

合併公司發行限制員工權利股票時，係於給與日認列其他權益（員工未賺得酬勞），並同時調整資本公積－限制員工權利股票。若屬有償發行，且約定員工離職時須退還價款者，應認列相關應付款。若員工於既得期間內離職無須返還已領取之股利，於宣告發放股利時認列費用，並同時調整資本公積－限制員工權利股票。

合併公司於每一資產負債表日修正預期既得之限制員工權利股票估計數量。若有修正原估計數量，其影響數係認列為損益，使累計費用反映修正之估計數，並相對調整資本公積—限制員工權利股票。

(十五) 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

1. 當期所得稅

依所得稅法規定計算之未分配盈餘加徵 10% 所得稅列為股東會決議年度之所得稅費用。

以前年度應付所得稅之調整，列入當期所得稅。

2. 遞延所得稅

遞延所得稅係依帳載資產及負債帳面金額與計算課稅所得之課稅基礎二者所產生之暫時性差異計算。

遞延所得稅負債一般係就所有應課稅暫時性差異予以認列，而遞延所得稅資產則於很有可能有課稅所得以供可減除暫時性差異使用時認列。

與投資子公司相關之應課稅暫時性差異皆認列遞延所得稅負債，惟合併公司若可控制暫時性差異迴轉之時點，且該暫時性差異很有可能於可預見之未來不會迴轉者除外。與此類投資有關之可減除暫時性差異所產生之遞延所得稅資產，僅於其很有可能有足夠課稅所得用以實現暫時性差異，且於可預見之未來預期將迴轉的範圍內，予以認列遞延所得稅資產。

遞延所得稅資產之帳面金額於每一資產負債表日予以重新檢視，並針對已不再很有可能有足夠之課稅所得以供其回收所有或部分資產者，調減帳面金額。原未認列為遞延所得稅資產者，亦於每一資產負債表日予以重新檢視，並在未來很有可能產生課稅所得以供其回收所有或部分資產者，調增帳面金額。

遞延所得稅資產及負債係以預期負債清償或資產實現當期之稅率衡量，該稅率係以資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率及稅法為基礎。遞延所得稅負債及資產之衡量係反映合併公司於資產負債表日預期回收或清償其資產及負債帳面金額之方式所產生之租稅後果。

3. 本期之當期及遞延所得稅

當期及遞延所得稅係認列於損益，惟與認列於其他綜合損益或直接計入權益之項目相關之當期及遞延所得稅係分別認列於其他綜合損益或直接計入權益。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

合併公司於採用會計政策時，對於不易自其他來源取得相關資訊者，管理階層必須基於歷史經驗及其他攸關之因素作出相關之判斷、估計及假設。實際結果可能與估計有所不同。

管理階層將對估計與基本假設持續檢視。若估計之修正僅影響當期，則於修正當期認列；若會計估計之修正同時影響當期及未來期間，則於修正當期及未來期間認列。

存貨之減損

存貨淨變現價值係正常營業過程中之估計售價減除至完工尚需投入之估計成本及完成出售所需之估計成本後之餘額估計，該等估計係依目前市場狀況及類似產品之歷史銷售經驗評估，市場情況之改變可能重大影響該等估計結果。

六、現金及約當現金

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
庫存現金及週轉金	\$ 573	\$ 616	\$ 370
銀行支票及活期存款	249,675	248,738	279,990
原始到期日在3個月以內之 銀行定期存款	-	-	14,535
	<u>\$ 250,248</u>	<u>\$ 249,354</u>	<u>\$ 294,895</u>

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
<u>持有供交易之金融資產一流動</u>			
衍生工具（未指定避險）			
一換匯合約（一）	\$ 1,243	\$ 974	\$ -
一換匯換利合約（二）	269	-	-
	<u>\$ 1,512</u>	<u>\$ 974</u>	<u>\$ -</u>
<u>持有供交易之金融負債一流動</u>			
衍生工具（未指定避險）			
一可轉換公司債贖回及賣回權（附註十七）	\$ 4,176	\$ 2,340	\$ 972

（一）於資產負債表日未適用避險會計且尚未到期之換匯合約如下：

106年6月30日：

交 易 幣 別	到 期 日	合 約 金 額（仟元）
賣美元買新台幣	106年9月	USD1,000/NTD29,833
賣美元買新台幣	106年9月	USD650/NTD19,444
賣美元買新台幣	106年12月	USD1,000/NTD29,885
賣美元買新台幣	106年9月	USD1,000/NTD30,300

105年12月31日：

交 易 幣 別	到 期 日	合 約 金 額（仟元）
賣美元買新台幣	106年2月	USD1,000/NTD 31,260

（二）於資產負債表日尚未採避險會計且尚未到期之換匯換利合約如下：

106年6月30日：

合 約 金 額（仟元）	到 期 日	支 付 利 率	收 取 利 率
USD1,000/NTD 30,100	106年11月	0.75%	1.64%

合併公司 106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及 1 月 1 日至 6 月 30 日因投資衍生性商品產生之淨損失為 101 仟元及 3,036 仟元；105 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及 1 月 1 日至 6 月 30 日因投資衍生性商品產生之淨損失為 702 仟元及 831 仟元（附註二十）。

八、以成本衡量之金融資產

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
國內未上市櫃普通股	\$ 3,000	\$ 3,000	\$ 3,000
減：累計減損	(<u>3,000</u>)	(<u>3,000</u>)	(<u>3,000</u>)
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
依衡量種類區分			
備供出售	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

合併公司所持有之未上市（櫃）股票投資，於資產負債表日係按成本減除減損損失衡量，因其公允價值合理估計數之區間重大且無法合理評估各種估計之機率，致合併公司管理階層認為其公允價值無法可靠衡量。

九、應收票據、應收帳款及其他應收款

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
<u>應收票據</u>			
因營運而產生	\$ 1,749	\$ 2,879	\$ 2,426
減：備抵呆帳	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 1,749</u>	<u>\$ 2,879</u>	<u>\$ 2,426</u>
<u>應收帳款</u>			
應收帳款	\$ 285,618	\$ 343,060	\$ 330,623
減：備抵呆帳	(<u>1,194</u>)	(<u>1,374</u>)	(<u>1,360</u>)
	<u>\$ 284,424</u>	<u>\$ 341,686</u>	<u>\$ 329,263</u>
<u>其他應收款</u>			
應收退稅款	\$ 448	\$ 531	\$ 292
其 他	<u>74</u>	<u>66</u>	<u>3</u>
	<u>\$ 522</u>	<u>\$ 597</u>	<u>\$ 295</u>

合併公司對商品銷售之授信期間為 60～120 天，於決定應收帳款可回收性時，合併公司考量應收帳款自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變。由於歷史經驗顯示逾期超過 2 年之應收帳款無法回收，合併公司對於帳齡超過 2 年之應收帳款認列 100%備抵呆帳，對於帳齡在 2 年內之應收帳款，其備抵呆帳係參考交易對方過去拖欠記錄及分析其目前財務狀況，以估計無法回收之金額。

在接受新客戶之前，合併公司係透過內部徵信及相關銷售管理部門評估該潛在客戶之信用品質並設定該客戶之信用額度。客戶之信用額度及評等每年檢視一次。

應收帳款之帳齡分析如下：

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
0~90 天	\$ 207,842	\$ 242,616	\$ 240,052
91~180 天	75,937	97,587	90,275
181~365 天	1,280	2,798	234
366~731 天	<u>559</u>	<u>59</u>	<u>62</u>
合 計	<u>\$ 285,618</u>	<u>\$ 343,060</u>	<u>\$ 330,623</u>

以上係以立帳日為基準進行之帳齡分析。

截至資產負債表日，合併公司並無重大已逾期但未減損應收帳款。

備抵呆帳之變動調節如下：

	群 組 評 估 減 損 損 失
105 年 1 月 1 日餘額	\$ 1,386
減：本期實際沖銷	(10)
外幣換算差額	(16)
105 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 1,360</u>
106 年 1 月 1 日餘額	\$ 1,374
本期迴轉呆帳費用	(165)
外幣換算差額	(15)
106 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 1,194</u>

十、存 貨

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
製 成 品	\$ 18,273	\$ 22,243	\$ 13,080
半 成 品	1,852	1,548	756
在 製 品	5,707	-	4,228
原 物 料	4,851	4,658	3,477
商 品	<u>86,217</u>	<u>94,186</u>	<u>93,491</u>
	116,900	122,635	115,032
減：備抵損失	(15,790)	(13,295)	(15,429)
	<u>\$ 101,110</u>	<u>\$ 109,340</u>	<u>\$ 99,603</u>

106 年及 105 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日與存貨相關之銷售成本分別為 150,427 仟元、176,452 仟

元、295,368 仟元及 350,479 仟元。銷貨成本包括存貨跌價及呆滯損失（回升利益）分別為 701 仟元、(1,409)仟元、2,610 仟元及(409)仟元。

合併公司於各資產負債表日無預期超過 12 個月以後回收之存貨。

十一、子公司

本合併財務報告編製主體之子公司如下：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所 持 股 權 百 分 比		
			106年 6月30日	105年 12月31日	105年 6月30日
本公司	Arlitech Corp.	投資	100%	100%	100%
Arlitech Corp.	Arlitech (HK) Limited	轉投資廣州今耀電子有限公司	100%	100%	100%
Arlitech Corp.	蘇州今亞中電子貿易有限公司	各類電子材料零售批發買賣	100%	100%	100%
Arlitech (HK) Limited	廣州今耀電子有限公司	各類電感、電阻及電容等被動零件製造及買賣	100%	100%	100%

本公司評估上開國外子公司無重大特殊營業風險。

十二、其他金融資產

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
基本保本型理財商品(一)	\$ 60,850	\$ 9,234	\$ -
質押定期存單(二)	322	319	319
	<u>\$ 61,172</u>	<u>\$ 9,553</u>	<u>\$ 319</u>

(一) 截至 106 年 6 月 30 日暨 105 年 12 月 31 日止，上述基本保本型理財商品之利率分別為 1.60% 及 5.70%。

(二) 其他金融資產質押之資訊，請參閱附註二八。

十三、不動產、廠房及設備

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
機器設備	\$ 72,409	\$ 69,128	\$ 72,080
租賃改良	8,692	7,558	1,498
辦公設備	3,252	3,145	3,480
其他設備	5,721	4,515	1,998
運輸設備	-	17	58
	<u>\$ 90,074</u>	<u>\$ 84,363</u>	<u>\$ 79,114</u>

合併公司為擴充及改善產線以增加產能，於 106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日分別增添機器設備 11,880 仟元及 20,614 仟元。

除認列折舊費用外，合併公司之不動產、廠房及設備於 106 年及 105 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日並

未發生重大處分及減損情形。折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

機器設備	3至7年
辦公設備	3年
租賃改良	3年
其他設備	3至7年
運輸設備	3至5年

十四、應付帳款

合併公司應付帳款主要係營業而產生，其平均賒帳期間為 90~120 天，合併公司訂有財務風險管理政策，以確保所有應付款於預先約定之信用期限內償還。

十五、其他應付款

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
應付薪資及獎金	\$ 19,693	\$ 21,318	\$ 14,106
應付員工酬勞	3,187	3,187	9,868
應付董監事酬勞	514	514	2,322
應付勞健保	8,131	8,271	1,223
應付股利	19,530	-	48,826
應付設備款	18,688	14,697	8,727
應付運費	4,345	5,275	6,492
應付勞務費	2,999	2,180	2,265
其他應付費用	9,518	7,952	8,796
	<u>\$ 86,605</u>	<u>\$ 63,394</u>	<u>\$ 102,625</u>

十六、短期銀行借款

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
無擔保借款			
銀行信用借款	<u>\$ 60,425</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
借款利率	1.30%~1.64%	-	-

十七、應付公司債

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
國內有擔保可轉換公司債	\$ 180,000	\$ 180,000	\$ 180,000
減：應付公司債折價	(<u>5,582</u>)	(<u>7,184</u>)	(<u>8,797</u>)
應付公司債合計	\$ 174,418	\$ 172,816	\$ 171,203
減：列為一年內到期部分	<u>174,418</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 172,816</u>	<u>\$ 171,203</u>

本公司於 105 年 3 月 11 日發行票面利率為 0%之國內第一次無擔保轉換公司債，並於同日在櫃檯買賣中心掛牌買賣，本金金額共計 180,000 仟元，每張票面金額 100 仟元，依票面金額之 100%發行，發行期間為 3 年，轉換期間為 105 年 4 月 12 日至 108 年 3 月 11 日止。發行時之轉換價格為每股 35.9 元，此後轉換價格依反稀釋條款辦法所訂之公式調整。截至本合併財務報表通過日止，轉換價格為每股 30.1 元。

該轉換公司債自發行滿 1 個月後翌日起至發行期間屆滿前 40 日止，若本公司普通股股票在集中交易市場之收盤價格連續 30 個營業日超過當時轉換價格達 30%（含）以上時或本轉換債流通在外餘額低於原發行總額之 10%時，本公司得於其後 30 個營業日內按債券面額以現金收回本轉換公司債。

本轉換公司債發行滿 2 年，債券持有人得要求本公司以債券面額加計利息補償金將其所持有之本轉換公司債以現金贖回。

此可轉換公司債包括資產、負債及權益組成部分，權益組成部分於權益項下以資本公積－認股權表達。負債組成部分原始認列之有效利率為 1.86%。

此可轉換公司債包括負債及權益組成部分，權益組成部分於權益項下以「資本公積－認股權」表達，原始認列屬權益部分帳列「資本公積－認股權」計 5,323 仟元。負債組成要素則分別認列其嵌入衍生性金融商品及非屬衍生性商品之負債金額分別為 141 仟元及 170,229 仟元，該嵌入衍生性商品 106 年 6 月 30 日以公平價值評估金額為損失 1,836 仟元。

發行價款（減除交易成本 5,190 仟元）	\$ 174,810
權益組成部分	(5,323)
金融負債	(141)
遞延所得稅資產	<u>883</u>
發行日負債組成部分	170,229
以有效利率 1.86%計算之利息	<u>4,189</u>
106 年 6 月 30 日負債組成要素	<u>\$ 174,418</u>

十八、退職後福利計畫

106 年及 105 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列之確定福利計畫相關退休金費用係以 105 年及 104 年 12 月 31 日精算決定之退休金成本率計算，金額分別為 39 仟元、47 仟元、78 仟元及 95 仟元。

十九、權益

(一) 普通股股本

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
額定股數(仟股)	<u>30,000</u>	<u>30,000</u>	<u>30,000</u>
額定股本	<u>\$ 300,000</u>	<u>\$ 300,000</u>	<u>\$ 300,000</u>
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	<u>19,530</u>	<u>19,530</u>	<u>19,530</u>
已發行股本	\$ 195,304	\$ 195,304	\$ 195,304
待分配股票股利	<u>7,812</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 203,116</u>	<u>\$ 195,304</u>	<u>\$ 195,304</u>

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

因獲配限制員工權利新股之員工離職而未達暨得條件，本公司於 105 年 2 月 2 日經董事會決議收回已發行限制員工權利新股 18 仟股，並予以註銷，減資後實收股本為 195,304 仟元，並於 105 年 2 月 24 日完成變更登記。

(二) 資本公積

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
<u>得用以彌補虧損、發放現金或撥充股本(1)</u>			
股票發行溢價	\$ 117,051	\$ 117,051	\$ 117,051
<u>僅得用以彌補虧損</u>			
限制員工權利新股既得 轉入	4,368	4,368	2,481
<u>不得做為任何用途(2)</u>			
限制員工權利新股	1,732	1,732	3,430
可轉換公司債認股權	<u>5,323</u>	<u>5,323</u>	<u>5,323</u>
	<u>\$ 128,474</u>	<u>\$ 128,474</u>	<u>\$ 128,285</u>

1. 此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。
2. 因限制員工權利新股及發行可轉換公司債產生之資本公積，不得作為任何用途。

(三) 保留盈餘及股利政策

依 104 年 5 月公司法之修正，股息及紅利之分派限於股東，員工非屬盈餘分派之對象。本公司已於 105 年 6 月 16 日股東常會決議通過修正章程之盈餘分派政策，並於章程中另外訂定員工及董監事酬勞之分派政策。

修正後章程之盈餘分派政策規定，本公司年度決算如有盈餘，依法繳納稅捐，彌補累積虧損後，再提 10% 為法定盈餘公積，其餘再依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積；如尚有餘額，併同累積未分配盈餘，由董事會擬具盈餘分配議案，提請股東會決議分派股東股息紅利。修正後章程之員工及董監事酬勞分派政策，參閱附註二十(六)員工酬勞及董監事酬勞之說明。

另依據本公司章程規定，本公司股利政策採股票股利與現金股利搭配，其中現金股利發放比率至少為擬發放股利總額之 10%，若依前述計算股東股利每股低於 0.5 元時，得保留可供分配盈餘不予分派。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司依金管證發字第 1010012865 號與「採用國際財務報導準則（IFRSs）後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」等規定提列及迴轉特別盈餘公積。

分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。

本公司分別於 106 年 6 月 16 日及 105 年 6 月 16 日舉行股東常會，分別決議通過 105 及 104 年度盈餘分配案如下：

	盈 餘 分 配 案		每 股 股 利 (元)	
	105年度	104年度	105年度	104年度
法定盈餘公積	\$ 3,881	\$ 6,369		
特別盈餘公積	13,063	-		
現金股利	19,530	48,826	\$ 1.00	\$ 2.50
股票股利	7,812	-	0.40	-

(四) 其他權益項目

1. 國外營運機構財務報表換算之兌換差額

	106年1月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日
期初餘額	(\$ 13,063)	\$ 4,227
換算國外營運機構淨資產所 產生之兌換差額	(5,922)	(6,976)
期末餘額	(\$ 18,985)	(\$ 2,749)

2. 員工未賺得酬勞

本公司發行限制員工權利新股，相關說明參閱附註二三。

	106年1月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日
期初餘額	(\$ 457)	(\$ 1,845)
未既得員工權利新股調整	-	211
認列股份基礎給付費用	289	641
期末餘額	(\$ 168)	(\$ 993)

二十、本期淨（損）利

本期淨（損）利係包含以下項目：

(一) 其他收入

	106年4月1日 至6月30日	105年4月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日
利息收入	\$ 254	\$ 372	\$ 456	\$ 941
其他收入	166	309	224	505
	<u>\$ 420</u>	<u>\$ 681</u>	<u>\$ 680</u>	<u>\$ 1,446</u>

(二) 其他利益及損失

	106年4月1日 至6月30日	105年4月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日
透過損益按公允價值衡 量之金融商品之淨 (損) 益 (附註七及 附註十七)	\$ 1,367	(\$ 702)	(\$ 1,568)	(\$ 831)
處分不動產、廠房及設 備損失	(1)	(21)	(4)	(51)
淨外幣兌換 (損失) 利 益 (附註二十(七))	57	2,008	(18,867)	(2,126)
什項支出	(39)	(1)	(39)	(16)
	<u>\$ 1,384</u>	<u>\$ 1,284</u>	<u>(\$ 20,478)</u>	<u>(\$ 3,024)</u>

(三) 財務成本

	106年4月1日 至6月30日	105年4月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日
銀行借款利息	\$ 149	\$ -	\$ 149	\$ 346
可轉換公司債利息	807	792	1,602	974
	<u>\$ 956</u>	<u>\$ 792</u>	<u>\$ 1,751</u>	<u>\$ 1,320</u>

(四) 折舊及攤銷

	106年4月1日 至6月30日	105年4月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日
不動產、廠房及設備	\$ 5,099	\$ 3,496	\$ 9,842	\$ 6,813
電腦軟體	514	542	956	1,064
	<u>\$ 5,613</u>	<u>\$ 4,038</u>	<u>\$ 10,798</u>	<u>\$ 7,877</u>
折舊費用依功能別彙總				
銷貨成本	\$ 3,812	\$ 2,829	\$ 7,359	\$ 5,656
營業費用	1,287	667	2,483	1,157
	<u>\$ 5,099</u>	<u>\$ 3,496</u>	<u>\$ 9,842</u>	<u>\$ 6,813</u>
攤銷費用依功能別彙總				
營業費用	<u>\$ 514</u>	<u>\$ 542</u>	<u>\$ 956</u>	<u>\$ 1,064</u>

(五) 員工福利費用

	106年4月1日 至6月30日	105年4月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日
短期員工福利	\$ 35,652	\$ 32,915	\$ 67,445	\$ 62,625
退職後福利 (附註十八)				
確定提撥計畫	2,461	2,223	4,873	4,323
確定福利計畫	39	47	78	95
其他員工福利	3,394	5,150	7,248	9,454
股份基礎給付 (附註二 三)	145	357	289	641
員工福利費用合計	<u>\$ 41,691</u>	<u>\$ 40,692</u>	<u>\$ 79,933</u>	<u>\$ 77,138</u>

(接次頁)

(承前頁)

	106年4月1日 至6月30日	105年4月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日
依功能別彙總				
銷貨成本	\$ 15,775	\$ 15,302	\$ 27,723	\$ 26,659
營業費用	<u>25,916</u>	<u>25,390</u>	<u>52,210</u>	<u>50,479</u>
	<u>\$ 41,691</u>	<u>\$ 40,692</u>	<u>\$ 79,933</u>	<u>\$ 77,138</u>

(六) 員工酬勞及董監事酬勞

依 104 年 5 月修正後公司法及 105 年 6 月經股東會決議之修正章程，本公司係以當年度扣除分派員工酬勞及董監事酬勞前之稅前利益分別以不低於 3% 及不高於 3% 提撥員工酬勞及董監事酬勞。106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日因無獲利，並未估列員工酬勞及董監事酬勞。105 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及 1 月 1 日至 6 月 30 日估列之員工酬勞及董監事酬勞如下：

	105年4月1日至6月30日		105年1月1日至6月30日	
	估 列 比 率	金 額	估 列 比 率	金 額
員工酬勞	12%	<u>\$ 1,548</u>	12%	<u>\$ 2,697</u>
董監事酬勞	3%	<u>\$ 365</u>	3%	<u>\$ 635</u>

年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

本公司於 106 年 3 月 23 日及 105 年 3 月 23 日舉行董事會，分別決議通過 105 及 104 年度員工酬勞及董監事酬勞如下：

	105年度		104年度	
	現	金	現	金
員工酬勞	\$ 3,187		\$ 7,171	
董監事酬勞	514		1,687	

105 及 104 年度員工酬勞及董監事酬勞之實際配發金額與 105 及 104 年度合併財務報告認列之金額並無差異。

有關本公司 106 及 105 年董事會決議之員工酬勞及董監事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(七) 外幣兌換損益

	106年4月1日 至6月30日	105年4月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日
外幣兌換利益總額	\$ 5,482	\$ 7,256	\$ 9,364	\$ 10,715
外幣兌換損失總額	(5,425)	(5,248)	(28,231)	(12,841)
淨 損 益	<u>\$ 57</u>	<u>\$ 2,008</u>	<u>(\$ 18,867)</u>	<u>(\$ 2,126)</u>

二一、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅（利益）費用之主要組成項目如下：

	106年4月1日 至6月30日	105年4月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日
本期所得稅				
本期產生者	(\$ 228)	\$ 1,097	\$ 796	\$ 5,561
未分配盈餘加徵	-	848	-	848
以前年度之調整	(5)	142	(5)	142
	(233)	2,087	791	6,551
遞延所得稅				
本期產生者	1,338	1,598	(2,018)	(773)
認列於損益之所得稅 （利益）費用	<u>\$ 1,105</u>	<u>\$ 3,685</u>	<u>(\$ 1,227)</u>	<u>\$ 5,778</u>

(二) 本期所得稅負債

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
本期所得稅負債			
應付所得稅	<u>\$ 4,707</u>	<u>\$ 5,817</u>	<u>\$ 6,240</u>

(三) 兩稅合一相關資訊

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
未分配盈餘			
87 年度以後	<u>\$ 32,616</u>	<u>\$ 82,994</u>	<u>\$ 67,218</u>
股東可扣抵稅額帳戶 餘額	<u>\$ 25,168</u>	<u>\$ 24,009</u>	<u>\$ 30,706</u>
盈餘分配適用之稅額扣抵比率	105年度 27.67%	104年度 25.33%	

(四) 所得稅核定情形

本公司截至 104 年度以前之申報案件，業經稅捐稽徵機關核定。

二二、每股（虧損）盈餘

單位：每股元

	106年4月1日 至6月30日	105年4月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日
基本每股（虧損）盈餘	<u>\$ 0.41</u>	<u>\$ 0.64</u>	<u>(\$ 0.30)</u>	<u>\$ 1.14</u>
稀釋每股（虧損）盈餘	<u>\$ 0.40</u>	<u>\$ 0.55</u>	<u>(\$ 0.30)</u>	<u>\$ 1.03</u>

計算每股盈餘時，無償配股之影響業已追溯調整，該無償配股基準日訂於106年8月5日。因追溯調整，105年4月1日至6月30日及105年1月1日至6月30日基本及稀釋每股盈餘變動如下：

單位：每股元

	追 溯 調 整 前 105年4月1日 至6月30日	追 溯 調 整 後 105年4月1日 至6月30日	追 溯 調 整 前 105年1月1日 至6月30日	追 溯 調 整 後 105年1月1日 至6月30日
基本每股盈餘	<u>\$ 0.66</u>	<u>\$ 1.18</u>	<u>\$ 0.64</u>	<u>\$ 1.14</u>
稀釋每股盈餘	<u>\$ 0.57</u>	<u>\$ 1.07</u>	<u>\$ 0.55</u>	<u>\$ 1.03</u>

用以計算每股（虧損）盈餘之盈餘（虧損）及普通股加權平均股數如下：

本期淨（損）利

	106年4月1日 至6月30日	105年4月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日
用以計算基本及稀釋每股 （虧損）盈餘之淨（損） 利	\$ 8,200	\$ 12,766	(\$ 6,092)	\$ 22,797
具稀釋作用潛在普通股之 影響：				
可轉換公司債利息及 其金融負債組成部 分評價損失	<u>2,044</u>	<u>1,240</u>	<u>-</u>	<u>1,499</u>
	<u>\$ 10,244</u>	<u>\$ 14,006</u>	<u>(\$ 6,092)</u>	<u>\$ 24,296</u>

股 數

單位：仟股

	106年4月1日 至6月30日	105年4月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日
用以計算基本每股盈餘之 普通股加權平均股數	20,190	20,063	20,190	20,063
具稀釋作用潛在普通股之 影響：				
員工酬勞	-	93	-	258
可轉換公司債	5,674	5,216	-	3,209
限制員工權利新股	61	137	-	140
用以計算稀釋每股盈餘之 普通股加權平均股數	<u>25,925</u>	<u>25,509</u>	<u>20,190</u>	<u>23,670</u>

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二三、股份基礎給付協議

限制員工權利新股計畫

本公司於 103 年 10 月 15 日發行限制員工權利新股 455 仟股，發行價格為每股 10 元，給與對象以授與日已到職之本公司全職正式員工為限，存續期間為 3 年。

- (一) 本公司發行之限制員工權利新股，獲配員工於發行日（即增資基準日）起，授與後任職屆滿 1 年、2 年及 3 年且最近一年度個人績效評核結果為良等（含）以上，分別可既得認購股數之 40%、30% 及 40%。
- (二) 員工獲配或認購新股後未達既得條件前受限制權利如下：
1. 除繼承外，員工不得將該限制員工權利新股出售、質押、轉讓、贈與他人、設定或作其他方式之處分。
 2. 其股東會之出席、提案、發言、表決及選擇權等，與本公司已發行之普通股股份相同，且依信託保管契約執行之。
 3. 其盈餘分派權（包括但不限於：股息、紅利、資本公積受配權）及現金增資之認股權，與本公司已發行之普通股股份相同，且依信託保管契約執行之。

4. 自本公司無償配股停止過戶日、現金股息停止過戶日、現金增資認股停止過戶日、公司法第 165 條第 3 項所定股東會停止過戶期間、或其他依事實發生之法定停止過戶期間至權利分派基準日止，此期間達成既得條件之員工，其既得股票解除限制時間及程序依信託保管契約執行之。

(三) 員工未達成既得條件時，未符既得條件之股份由本公司以原發行價格（新台幣 10 元）為收回價格予以買回，並辦理註銷；員工自願離職、解雇、留職停薪、退休、資遣、死亡等，如有未達既得條件之限制員工權利新股，依員工權利新股發行辦法就尚未既得之股份，由本公司全數以原發行價格為收回價格予以買回，並辦理註銷。

員工權利新股計畫之相關資訊如下：

	106年1月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日
限制員工權利新股	單位（仟）	單位（仟）
期初流通在外	122	435
本期既得	-	(174)
本期註銷	-	(18)
期末流通在外	<u>122</u>	<u>243</u>

上述已發行限制員工權利新股依國際財務報導準則第 2 號「股份基礎給付」規定採用給與日之公平價值衡量，本公司於 106 年及 105 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列之酬勞成本分別為 145 仟元、357 仟元、289 仟元及 641 仟元。

二四、營業租賃協議

係承租土地、廠房及辦公室，租賃期間為 1 至 2 年。於租賃期間終止時，合併公司對租賃廠房及辦公室並無優惠承購權。

截至 106 年 6 月 30 日暨 105 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，合併公司因營業租賃合約所支付之存出保證金分別為 2,687 仟元、2,785 仟元及 2,863 仟元。

不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額如下：

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
不超過1年	\$ 12,106	\$ 12,074	\$ 8,386
1~5年	<u>8,033</u>	<u>13,967</u>	<u>7,953</u>
	<u>\$ 20,139</u>	<u>\$ 26,041</u>	<u>\$ 16,339</u>

二五、資本風險管理

合併公司進行資本管理以確保公司於繼續經營之前提下，藉由現金增資及舉債等籌資方式管理資本，以達到債務及權益餘額最適化。合併公司之整體策略與過往年度並無重大變化。

合併公司資本結構包含債務及歸屬於本公司業主之權益（即股本、資本公積、保留盈餘及其他權益項目）組成，其中債務主要為銀行借款。

合併公司主要管理階層不時檢視資本結構，其檢視內容包括考量各類資本之成本及相關風險。合併公司依據主要管理階層之建議，並適時藉由發行新股或舉債等方式平衡其整體資本結構。

二六、金融工具

（一）公允價值資訊－非按公允價值衡量之金融工具

合併公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值。

（二）公允價值資訊－以重覆性基礎按公允價值衡量之金融工具

1. 公允價值層級

106年6月30日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡</u>				
<u>量之金融資產</u>				
換匯合約	\$ -	\$ 1,243	\$ -	\$ 1,243
換匯換利合約	-	269	-	269
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,512</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,512</u>
<u>透過損益按公允價值衡</u>				
<u>量之金融負債</u>				
可轉換公司債贖回及賣				
回權	\$ -	\$ -	\$ 4,176	\$ 4,176

105 年 12 月 31 日

	第 1 等 級	第 2 等 級	第 3 等 級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡</u>				
<u>量之金融資產</u>				
換匯合約	\$ _____	\$ 974	\$ _____	\$ 974
<u>透過損益按公允價值衡</u>				
<u>量之金融負債</u>				
可轉換公司債贖回及賣				
回權	\$ _____	\$ _____	\$ 2,340	\$ 2,340

105 年 6 月 30 日

	第 1 等 級	第 2 等 級	第 3 等 級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡</u>				
<u>量之金融負債</u>				
可轉換公司債贖回及賣				
回權	\$ _____	\$ _____	\$ 972	\$ 972

2. 第 2 等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

金 融 工 具 類 別	評 價 技 術 及 輸 入 值
衍生工具－換匯合約	現金流量折現法：按期末之可觀察遠期匯率及合約所訂匯率估計未來現金流量，並以可反映各交易對方信用風險之折現率分別折現。
衍生工具－換匯換利合約	係以金融機構提供之評價報告為依據，其評價方法為現金流量折現法，按期末之可觀察 LIBOR 利率及合約所訂匯率估計未來現金流量，並以可反映各交易對方信用風險之折現率分別折現。

3. 第 3 等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

金 融 工 具 類 別	評 價 技 術 及 輸 入 值
衍生工具－贖回權及賣回權	採用選擇權定價模式估算公允價值，採用之重大不可觀察輸入值為股份波動率。當股份波動率增加，該等衍生工具公允價值將會增加。

(三) 金融工具之種類

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值			
衡量	\$ 1,512	\$ 974	\$ -
放款及應收款（註1）	598,115	604,069	627,198
<u>金融負債</u>			
透過損益按公允價值			
衡量	4,176	2,340	972
以攤銷後成本衡量（註2）	453,057	415,115	421,313

註1：餘額係包含現金及約當現金、其他金融資產、應收票據、應收帳款及其他應收款等以攤銷後成本衡量之放款及應收款。

註2：餘額係包含短期借款、應付帳款、其他應付款及應付公司債等以攤銷後成本衡量之金融負債。

(四) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括權益及債務工具投資、應收帳款、應付帳款、應付公司債及借款。合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險，以監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險、利率風險及其他價格風險）、信用風險及流動性風險。

合併公司透過衍生金融工具規避暴險，以減輕該等風險之影響。衍生金融工具之運用受合併公司董事會通過之政策所規範。內部稽核人員持續地針對政策之遵循與暴險額度進行複核。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險以及利率變動風險。

合併公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

(1) 匯率風險

合併公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使合併公司產生匯率變動暴險。合併公司之銷售額及成本金額中分別約有 71% 及 38% 非以發生交易集團個體之功能性貨幣計價。另合併公司設備購置亦有部分係按非功能性貨幣計價。合併公司匯率暴險之管理主要係以自然避險為原則。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額（包含合併財務報表中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目），請參閱附註三十。

敏感度分析

合併公司主要受到美元及人民幣匯率波動之影響。

下表說明當各合併個體之功能性貨幣對各攸關外幣之匯率增加及減少 1% 時，合併公司之敏感度分析。1% 係為合併公司內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，並將其期末之換算以匯率變動 1% 予以調整。

下表之正數係表示當各合併個體之功能性貨幣相對於各相關貨幣貶值 1% 時，將使稅前淨（損）利減少及增加之金額；當新台幣、美元及人民幣相對於各相關貨幣升值 1% 時，其對稅前淨利之影響將為同金額之負數。

		美 元 之 影 響		人 民 幣 之 影 響	
		106年1月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日
損	益	\$ 2,352	\$ 3,683	(\$ 359)	(\$ 87)

上述影響主要源自於合併公司於資產負債表日流通在外之外幣計價之存款、應收付款項及銀行借款。

(2) 利率風險

因合併公司部份借款係以浮動利率借入資金，因而產生利率暴險。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
具公允價值利率風險			
－金融資產	\$ 61,172	\$ 9,553	\$ 14,854
－金融負債	204,843	172,816	171,203
具現金流量利率風險			
－金融資產	249,665	248,728	279,980
－金融負債	30,000	-	-

敏感度分析

下列敏感度分析係依非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率負債，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之負債金額於報導期間皆流通在外。合併公司內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增加或減少 50 基點，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

若利率增加／減少 50 基點，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅前淨利分別將增加／減少 549 仟元及 700 仟元。

合併公司於本期對利率之敏感度下降，主要係因浮動利率金融負債增加所致。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成集團財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

合併公司採行之政策係僅與信譽卓著之對象進行交易，在接受新客戶之前，合併公司係透過內部信用評估程序評估該潛在客戶之信用額度及評等。

為減輕信用風險，合併公司管理階層指派專責團隊負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項

之回收已採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，本公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

另因衍生金融工具之交易對方係大型金融機構給予高信用評等之銀行，故信用風險係屬有限。

應收帳款之對象涵蓋眾多客戶，分散於不同地理區域，除了合併公司較大的客戶 A 公司及 B 公司外，合併公司並無對任何單一交易對方或任何一組具相似性之交易對方有重大的信用風險。106 年 6 月 30 日暨 105 年 12 月 31 日及 6 月 30 日對 A 公司合計之信用風險集中情形分別約佔總貨幣性資產之 14%、12%及 9%；B 公司合計之信用風險集中情形分別約佔總貨幣性資產之 7%、5%及 7%。

合併公司地區別之信用風險主要係集中於大陸，截至 106 年 6 月 30 日暨 104 年 12 月 31 日及 6 月 30 止，約分別佔總應收帳款之 59%、48%及 51%。

3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠現金及約當現金以支應營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層定期監督銀行融資額度使用狀況，並確保借款合同條款之遵循。銀行借款對合併公司而言係為一項重要流動性來源。

(1) 非衍生金融負債之流動性及利率風險表

非衍生金融負債剩餘合約到期分析係依合併公司最早可能被要求還款之日期，按金融負債未折現現金流量編製。因此，合併公司可被要求立即還款之銀行借款，係列於下表最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之機率；其他非衍生性金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

106 年 6 月 30 日

	3 個月以內	3 個月～1 年	1 年～5 年
非衍生金融負債			
無附息負債	\$ 214,513	\$ 3,701	\$ -
固定利率工具	30,425	-	-
浮動利率工具	30,000	-	-
擔保可轉換公司債	-	-	180,000
	<u>\$ 274,938</u>	<u>\$ 3,701</u>	<u>\$ 180,000</u>

105 年 12 月 31 日

	3 個月以內	3 個月～1 年	1 年～5 年
非衍生金融負債			
無附息負債	\$ 238,598	\$ 3,701	\$ -
擔保可轉換公司債	-	-	180,000
	<u>\$ 238,598</u>	<u>\$ 3,701</u>	<u>\$ 180,000</u>

105 年 6 月 30 日

	3 個月以內	3 個月～1 年	1 年～5 年
非衍生金融負債			
無附息負債	\$ 246,778	\$ 3,332	\$ -
擔保可轉換公司債	-	-	180,000
	<u>\$ 246,778</u>	<u>\$ 3,332</u>	<u>\$ 180,000</u>

(2) 融資額度

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
無擔保銀行融資額度			
—已動用金額	\$ 60,425	\$ -	\$ -
—未動用金額	<u>312,080</u>	<u>343,475</u>	<u>348,708</u>
	<u>\$ 372,505</u>	<u>\$ 343,475</u>	<u>\$ 348,708</u>

二七、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。合併公司與其他實質關係人間之交易如下，本公司與關係人間之交易均按一般條件辦理。

(一) 關係人名稱及其關係

關 係 人 名 稱	與 合 併 公 司 之 關 係
王 琴 賢	本公司之董事長

(二) 租金支出（帳列營業費用）

關 係 人 類 別	106年4月1日 至6月30日	105年4月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日
王琴賢	<u>\$ 639</u>	<u>\$ 639</u>	<u>\$ 1,278</u>	<u>\$ 1,278</u>

合併公司中之本公司向王琴賢承租辦公大樓均按一般條件辦理。

(三) 主要管理階層薪酬

對董事及其他主要管理階層之薪酬總額如下：

	106年4月1日 至6月30日	105年4月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日
短期員工福利	\$ 1,358	\$ 1,310	\$ 3,113	\$ 2,933
退職後福利	<u>54</u>	<u>81</u>	<u>105</u>	<u>159</u>
	<u>\$ 1,412</u>	<u>\$ 1,391</u>	<u>\$ 3,218</u>	<u>\$ 3,092</u>

董事及其他管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

二八、質抵押之資產

合併公司下列資產業經提供為進口貨物之關稅擔保：

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
質押型定存單（帳列其他金融資產）	<u>\$ 322</u>	<u>\$ 319</u>	<u>\$ 319</u>

二九、重大或有負債及未認列之合約承諾

合併公司於資產負債表日之重大承諾事項及或有事項如下：

(一) 合併公司已簽約但尚未支出之不動產、廠房及設備款如下：

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
新台幣	<u>\$ 9,674</u>	<u>\$ 8,751</u>	<u>\$ 7,413</u>

(二) 合併公司已開立未使用之信用狀餘額如下：

單位：外幣仟元

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
美元	<u>\$ 900</u>	<u>\$ 900</u>	<u>\$ 900</u>

三十、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債如下：

(單位：新台幣及外幣仟元)

106 年 6 月 30 日

	外	幣	匯	率	帳 面 金 額
<u>金 融 資 產</u>					
貨幣性項目					
美 元	\$	10,390	30.425	(美元：新台幣)	\$ 316,116
人 民 幣		19,230	4.486	(人民幣：新台幣)	86,266
					<u>\$ 402,382</u>
<u>金 融 負 債</u>					
貨幣性項目					
美 元		2,658	30.425	(美元：新台幣)	\$ 80,870
人 民 幣		27,239	4.486	(人民幣：新台幣)	122,194
					<u>\$ 203,064</u>

105 年 12 月 31 日

	外	幣	匯	率	帳 面 金 額
<u>金 融 資 產</u>					
貨幣性項目					
美 元	\$	13,511	32.250	(美元：新台幣)	\$ 435,730
人 民 幣		18,855	4.617	(人民幣：新台幣)	87,054
					<u>\$ 522,784</u>
<u>金 融 負 債</u>					
貨幣性項目					
美 元		2,379	32.250	(美元：新台幣)	\$ 76,723
人 民 幣		22,442	4.617	(人民幣：新台幣)	103,617
					<u>\$ 180,340</u>

105 年 6 月 30 日

金 融 資 產	外 幣 匯 率	帳 面 金 額
貨幣性項目		
美 元	\$ 13,349 32.275 (美元：新台幣)	\$ 430,839
人 民 幣	19,359 4.845 (人民幣：新台幣)	93,794
		<u>\$ 524,633</u>
金 融 負 債		
貨幣性項目		
美 元	1,939 32.275 (美元：新台幣)	\$ 62,581
人 民 幣	21,152 4.845 (人民幣：新台幣)	102,481
		<u>\$ 165,062</u>

具重大影響之外幣兌換損益（已實現及未實現）如下：

外 幣	106年4月1日至6月30日		105年4月1日至6月30日	
	匯 率	淨 兌 換 損 益	匯 率	淨 兌 換 損 益
美 元	30.256 (美元：新台幣)	\$ 8,725	32.425 (美元：新台幣)	\$ 168
美 元	0.1458 (美元：人民幣)	354	0.1528 (美元：人民幣)	1,232
人 民 幣	4.412 (人民幣：新台幣)	(9,022)	4.953 (人民幣：新台幣)	608
		<u>\$ 57</u>		<u>\$ 2,008</u>

外 幣	106年1月1日至6月30日		105年1月1日至6月30日	
	匯 率	淨 兌 換 損 益	匯 率	淨 兌 換 損 益
美 元	30.675 (美元：新台幣)	(\$ 18,511)	32.784 (美元：新台幣)	(\$ 2,779)
美 元	0.1457 (美元：人民幣)	585	0.1526 (美元：人民幣)	1,289
人 民 幣	4.470 (人民幣：新台幣)	(941)	5.002 (人民幣：新台幣)	(636)
		<u>(\$ 18,867)</u>		<u>(\$ 2,126)</u>

三一、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人：無。
2. 為他人背書保證：無。
3. 期末持有有價證券情形（不包括投資子公司）：附表一。

4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20%以上：無。
5. 取得不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20%以上：無。
6. 處分不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20%以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20%以上：附表二。
8. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20%以上：附表三。
9. 從事衍生工具交易：附註七。
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：附表四。
11. 被投資公司資訊：附表五。

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：附表六。
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：附表七。
 - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。
 - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。
 - (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額。
 - (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的。
 - (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額。
 - (6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等。

三二、部門資訊

合併公司目前主要銷售電感、電阻及電容等被動零件，公司綜合損益表即為決策者定期複核之營運結果，且無其他重要產品事業單位，故於期中財務報表無須再揭露並報導部門之相關資訊。

今展科技股份有限公司及子公司

期末持有有價證券情形

民國 106 年 6 月 30 日

附表一

單位：除另予註明者外
，為新台幣仟元

持 有 之 公 司	有價證券種類及名稱（註 1）	與 發 行 人 之 關 係	帳 列 科 目	期 股	數帳面金額（註 2）			持 股 比 例 公	允 價 值	備 註
					數	帳面金額	公允價值			
今展科技股份有限公司	股票 日新電子	無	以成本衡量之金融資產		20,000	\$ -	\$ -	2.9		(註 3)

註 1：本表所稱有價證券，係指股票之有價證券。

註 2：按公允價值衡量者，帳面金額係公允價值評價調整後及扣除累計減損之帳面餘額；非屬按公允價值衡量者，帳面金額係原始取得成本或攤銷後成本扣除累計減損之帳面餘額。

註 3：已辦理清算，全數提列減損損失。

註 4：投資子公司相關資訊，請參閱附表五及附表六。

今展科技股份有限公司及子公司

與關係人進、銷貨之金額達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上明細表

民國 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表二

單位：新台幣仟元

進(銷)貨之公司	交易對象名稱	關係	交易情形			交易條件與一般交易不同原因		應收(付)票據、帳款		備註
			進(銷)貨	金額	佔總進(銷)貨之比率	授信期間	單價	價格	授受	
今展科技股份有限公司	Arlitech Corp.	子公司	進	\$ 88,331	39%	月結 90 天	與一般客戶相同	原則上 90 天再視實際情況調整	原則上 90 天再視實際情況調整	註 1
今展科技股份有限公司	Arlitech Corp.	子公司	銷	(88,331)	(76%)	月結 90 天	與一般客戶相同	原則上 90 天再視實際情況調整	原則上 90 天再視實際情況調整	註 1
Arlitech Corp.	廣州今耀電子有限公司	子公司	進	106,609	91%	月結 90 天	與一般客戶相同	原則上 90 天再視實際情況調整	原則上 90 天再視實際情況調整	註 1
廣州今耀電子有限公司	Arlitech Corp.	母公司	銷	(106,609)	(100%)	月結 90 天	與一般客戶相同	原則上 90 天再視實際情況調整	原則上 90 天再視實際情況調整	註 1

註 1：於編製合併財務報告時業已沖銷。

今展科技股份有限公司及子公司

應收關係人款項達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上明細表

民國 106 年 6 月 30 日

附表三

單位：新台幣仟元

帳列應收款項之公司	交易對象	關係	應收關係人款項餘額	週轉率 (次)	逾期金	應收應收關係人款項 額處	應收關係人款項 式	應收關係人款項 額	提列 帳金	抵 額	註
Arlitech Corp. 廣州今耀電子有限公司	今展科技股份有限公司 Arlitech Corp.	母公司 母公司	應收帳款 \$ 50,838	3.73	\$ -	-	-	\$ 9,545 (註 1)	\$ -	-	註 2
			應收帳款 \$ 62,989	3.84	\$ -	-	-	\$ 13,467 (註 1)	\$ -	-	註 2

註 1：截至 106 年 8 月 10 日止期後收回金額。

註 2：於編製合併財務報告時業已沖銷。

今展科技股份有限公司及子公司
母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額

民國 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

附表四

編號 (註 1)	交易人	名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註 2)	交易往來			情形	
					科目	金額 (註 4)	交易條件	佔合併總資產之 % (註 3)	或收
0	本公司		Arlitech Corp.	1	銷貨收入	\$ 8,403	註 5	2%	
				1	進貨	88,331	註 5	22%	
				1	應收帳款－關係人	6,123	註 5	1%	
				1	應付帳款－關係人	50,838	註 5	6%	
				3	銷貨收入	27,391	註 5	7%	
				3	應收帳款－關係人	18,324	註 5	2%	
				3	進貨	106,609	註 5	27%	
				3	應付帳款－關係人	62,989	註 5	7%	
1	Arlitech Corp.		蘇州今亞中電子貿易有限公司						
			廣州今耀電子有限公司						

註 1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

1. 母公司填 0。

2. 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可（若係母子公司間或各子公司間之同一筆交易，則無須重複揭露。如：母公司對子公司之交易，若母公司已揭露，則子公司部分無須重複揭露；子公司對子公司之交易，若其一子公司已揭露，則另一子公司無須重複揭露）：

1. 母公司對子公司。

2. 子公司對母公司。

3. 子公司對孫公司。

註 3：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債科目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益科目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註 4：於編製合併財務報表時業已沖銷。

註 5：交易價格與一般客戶相同，收付款期限係考量其資金狀況作調整。

今晨科技股份有限公司及子公司
被投資公司資訊、所在地區...等相關資訊

民國 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表五

單位：股數係仟股，金額除另予註明者外，係新台幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		未 數比	持 率帳面		有被投資公司 金額本	被投資公司 損益	本期認 實損	列之 損益	備註
				106.6.30	105.6.30		率	帳面					
今晨科技	Arlitech Corp.	2/F, Briannia House 22, Caton Road, Bandar Seri Begawan BS 8811, Brunei Darussalam	投資	\$ 294,247 (9,551 仟美元)	\$ 254,107 (8,230 仟美元)	9,551	100	\$ 8,186 (8,186 仟美元)	\$ 249,048 (8,186 仟美元)	1,977 (64 仟美元)	1,977 (64 仟美元)	1,977 (64 仟美元)	子公司 (註1)
	Arlitech Corp.	轉投資廣州今耀電子有 限公司 Flat 6/F, Teda Building 87, Wing Lok Street, sheung Wan, Hong Kong	投資	160,776 (5,251 仟美元)	120,636 (3,930 仟美元)	40,871	100	163,948 (5,389 仟美元)	163,948 (5,389 仟美元)	1,504 (49 仟美元)	1,504 (49 仟美元)	1,504 (49 仟美元)	孫公司 (註2)

註 1：編製合併財務報告時業已沖銷。

註 2：大陸被投資公司相關資訊請參閱附表六。

民國 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

單位：除另予註明者外，為新台幣千元

實稱	主營業務	項目	實收資本額	投資方(註1)	本自台灣匯出累積金額	本期匯出或收回金額	本公司直接或間接投資之持股比例	本期認列投資損益(註2)	期末資產負債表	投資金額	截至本報告日止已匯回投資收益
大陸公司											
廣州今耀電子有限公司	各類電感、電阻及電容等被動元件製造及買賣		\$ 34,000 仟人民幣	(2) Arlitech (HK) Limited	\$ 120,636	\$ 40,140	-	\$ 160,776	(\$ 1,504)	\$ 164,310 (註4)	\$ -
蘇州今亞中電子貿易有限公司	各類電子材料零售批發買賣		4,300 仟美元	(2) Arlitech Corp.	133,471	-	-	133,471	(479) (註4)	84,842 (註4)	-

本 期 大 陸 赴	期 末 陸 地	累 計 自 台 灣 區 投 資	出 現 虧 損	經 濟 部 准 予 核 撥	部 投 資 金	依 赴 額	經 濟 部 地 區	投 資 審 查 會 限 額	定 額
\$ 294,247 (9,551 仟美元)	\$ 294,247 (9,551 仟美元)	\$ 294,247 (9,551 仟美元)							(註 5)

註1：投資方式區分為下列三種，標示種類別即可：

- (1) 直接赴大陸地區從事投資。
- (2) 透過第三地區公司再投資大陸（請註明該第三地區之投資公司）。
- (3) 其他方式。

註2：本期認列投資損益欄中：

- (1) 若屬等備中，尚無投資損益者，應予註明。
- (2) 投資損益認列基礎分為下列三種，應予註明。
- A. 經與中華民國會計師事務所所有合作關係之國際性會計師事務所核閱之財務報表。
- B. 經台灣母公司簽證會計師核閱之財務報表。
- C. 其他。

註3：投資損益認列基礎為註2(2)B.項。

註4：編製合併財務報告時業已沖銷。

++ 5. 3 於 106 年 5 月 19 日取得工業局蔡運總部核准函，故不受投資限額之限制。(適用期間 106 年 5 月 11 日至 109 年 5 月 10 日)

今展科技股份有限公司及子公司

與大陸被投資公司重要交易明細表

民國 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

附表七

一、進 貨

透 過 第 三 地 區 事 業	大 陸 投 資 公 司 名 稱	交 易 條 件			佔 總 進 貨 之 比 率	期 末 應 付 票 據 、 帳 款	
		交 價	易 格	條 款		進 貨 金 額	佔 總 應 付 帳 款 之 比 率
Arllitech Corp.	廣州今耀電子有限公司	與一般客戶相同	原則上 90 天再視實際情況調整	件 間	39%	\$ 88,331	\$ 50,838

二、代購設備

透 過 第 三 地 區 事 業	大 陸 投 資 公 司 名 稱	價 格 及 收 款 條 件			期 末 其 他 應 收 款 之 比 率	期 末 應 收 帳 款	
		價 格	及 收 款	條 件		代 購 設 備 金 額	備 註
Arllitech Corp.	廣州今耀電子有限公司	依代購設備金額按成本原價收取			129	\$ 2,102	16.13%

註：於編製合併財務報告時業已沖銷。